

2021 年度 物流コスト調査報告書【速報版】



<目 次>

1. 調査の目的	-----	1
2. 調査の要約	-----	1
2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）	-----	1
1) 売上高物流コスト比率		
2) 長期的な傾向		
3) 2年連続回答企業の分析		
2.2 売上高総額・物流コスト総額	-----	3
2.3 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）	-----	4
1) 値上げ要請の動向		
2) 値上げ要請の応否		
2.4 物流コストなどの見通し	-----	5

集計の対象期間について

本報告書【速報版】は、2021年7月から12月にかけて実施したアンケート調査の集計結果（速報値）を掲載したものである。

本報告書に掲載している物流コストなどのデータについては、原則的に2020年度の実績値を示している。一方、2021年の見通しも含まれるため、データの調査対象期間については注意が必要となる。掲載している各データの調査対象期間は以下のとおりである。

該当箇所	対象期間
2.1 ミクロ物流コスト （企業物流コスト）	2020年度の実績
2.2 売上高総額・物流コスト総額	2020年度の実績
2.3 ミクロ物流コストなどの動向 （定性調査）	2020年度の実績
2.4 物流コストなどの見通し	2020年度の実績、及び、 2021年度の予測

1. 調査の目的

物流コストは、ミクロ的には企業の最も重要な物流管理指標の一つであり、マクロ的には物価変動の要因になるなど、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流コストの全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計した不完全な資料にとどまっているのが現状である。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本報告書【速報版】は、2021年7月から12月にかけて実施したアンケート調査の集計結果(速報値)を掲載したものである。

2. 調査の要約

2.1 ミクロ物流コスト(企業物流コスト)

ミクロ物流コストとは、荷主企業(物流子会社を含む)を対象としたアンケート調査をベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したものである。

2021年度調査では、195社から有効回答を得た。回答総数は207社だった。なお、データの対象期間は、調査時点における直近の決算期としており、2020年度(2020年4月~2021年3月)の回答が3分の2程度を占めている。従って、本報告書掲載の物流コストについては、原則的に2020年度の実績値を示しているといえる。

1) 売上高物流コスト比率

売上高物流コスト比率とは、各企業の物流コスト金額を売上高で除した値である。本調査では、回答企業の売上高物流コスト比率を相加平均し、それを日本における全産業の物流コストの指標として分析した。下記に今年度調査の傾向を示す。

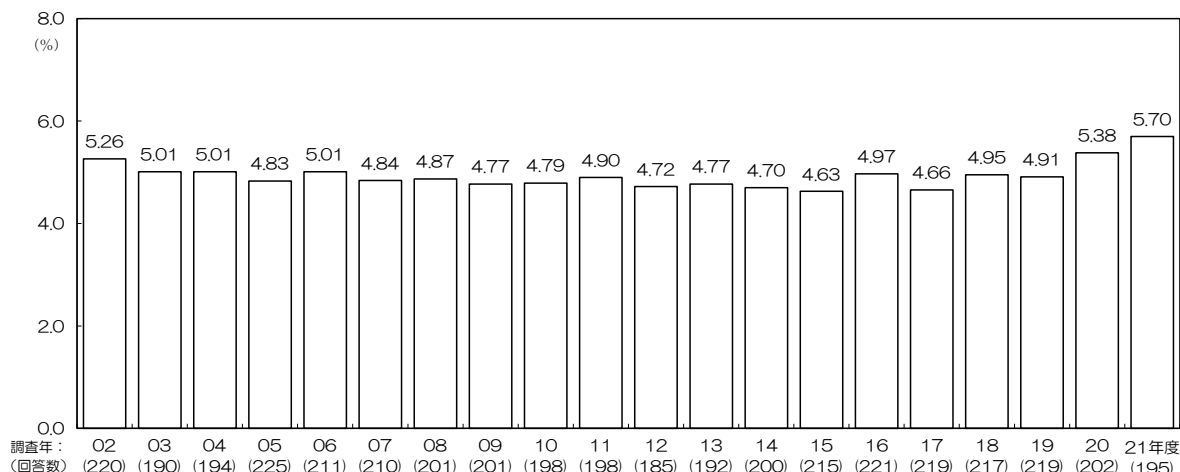
2) 長期的な傾向

図表2-1は、売上高物流コスト比率の推移(全業種)を示したものである。2021年度調査(有効回答195社)の売上高物流コスト比率は5.70%(全業種平均)となった。前年度からの上昇幅は0.32ポイント。

近年、物流事業者からの値上げ要請などを理由に売上高物流コスト比率が上昇傾向となっていたが、2020年度調査においては前年度から0.47ポイント上昇し、5.38%と14年ぶりの5%を記録した。さらに、2021年度調査においても上昇が続き、過去20年間の調査において最も高い売上高物流コスト比率となった。

急激な上昇の要因としては、近年続いている労働力不足などによるトラック運賃の値上げや荷役費の値上げなどが背景にあると考えられる。なお、今回の調査対象期間は、新型コロナウイルスの流行が拡大した時期とも重なるため、コロナ禍による物流コストの影響についても、現在分析を進めている。

図表2-1 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



図表 2-2 は、2021 年度調査における売上高物流コスト比率を、2020 年度調査結果と比較したものである。業種大分類別（製造業、卸売業、小売業、その他）にみると、製造業・小売業・その他の売上高物流コスト比率が増加した一方で、卸売業では減少した。しかし、この比較は業種ごとの回答企業の入れ替わりによる影響が含まれるため、経年変化を見る際には、次の連続回答企業の分析を参考として頂きたい。

図表 2-2 売上高物流コスト比率と回答数（業種大分類別）

	売上高物流コスト比率			回答数	
	2020年度調査	2021年度調査	増減（ポイント）	2020年度調査	2021年度調査
製造業	5.48%	5.66%	0.18	140	134
非製造業	5.16%	5.80%	0.64	62	61
卸売業	5.57%	5.54%	-0.03	42	41
小売業	3.74%	6.08%	2.34	15	15
その他	5.96%	7.09%	1.13	5	5
全業種	5.38%	5.70%	0.32	202	195

3) 2年連続回答企業の分析

本調査では毎年、より精度の高い分析を行うことを目的に、2年連続回答企業を対象にした2時点比較を行っている。2年連続回答企業のみを分析の対象とすることで、回答企業の入れ替わりによる影響を取り除いている。

前年度比較が可能な「2年連続回答企業」（162社）による売上高物流コスト比率（全業種平均）は、同0.07ポイント上昇の5.61%（図表2-3）であった。

図表 2-3 連続回答企業の売上高物流コスト比率の推移

	2020年度 (a)	2021年度 (b)	(b) - (a)	
2020年度調査および2021年度調査に回答した企業（2年連続回答企業）	5.54% (回答企業数=162)	5.61% (回答企業数=162)	0.07 ポイント	上昇
うち、製造業	5.72% (回答企業数=111)	5.73% (回答企業数=111)	0.01 ポイント	上昇
うち、卸売業	5.17% (回答企業数=37)	5.51% (回答企業数=37)	0.34 ポイント	上昇
うち、小売業	4.26% (回答企業数=11)	4.35% (回答企業数=11)	0.09 ポイント	上昇
うち、その他	8.04% (回答企業数=3)	6.86% (回答企業数=3)	1.18 ポイント	下降

2.2 売上高総額・物流コスト総額

図表 2-4 は、2021 年度調査における有効回答企業 195 社の売上高ならびに物流コストそれぞれを合計し、業種別に示したものである。2021 年度調査における売上高総額は 80 兆 4,466 億円、物流コスト総額は 2 兆 6,653 億円となった。

図表 2-4 2021 年度調査における売上高総額・物流コスト総額

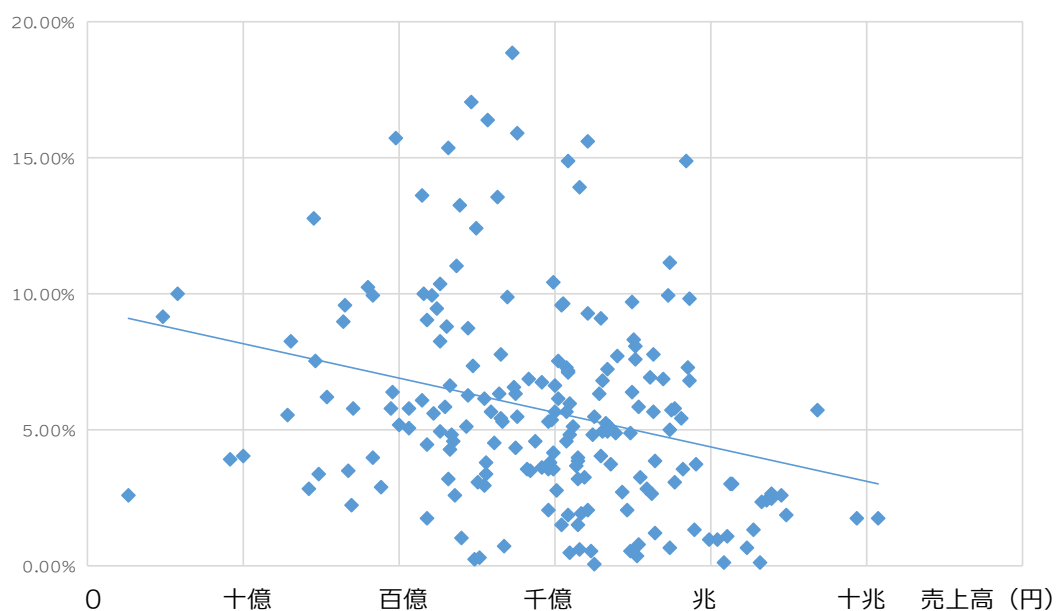
単位：億円

	回答数	(a) 売上高総額	(b) 物流コスト総額	(b) / (a)
製造業	134	588,960	19,436	3.30%
卸売業	41	95,960	3,967	4.13%
小売業	15	110,798	2,897	2.61%
その他	5	8,748	353	4.04%
計	195	804,466	26,653	3.31%

2021 年度調査における売上高と売上高物流コスト比率の分散の傾向を概観できるよう、縦軸を売上高物流コスト比率、横軸に売上高（対数表示）とする分布図を掲載した（図表 2-5）。

図表 2-5 売上高と売上高物流コスト比率の分布図（2021 年度調査）

売上高物流
コスト比率



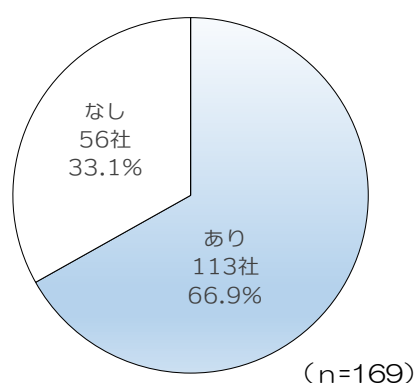
2.3 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

2016 年度調査以降、物流コストの値上げに関連した設問を追加している。2021 年度調査では、2020 年度の値上げ要請を対象としてアンケート調査を行った。

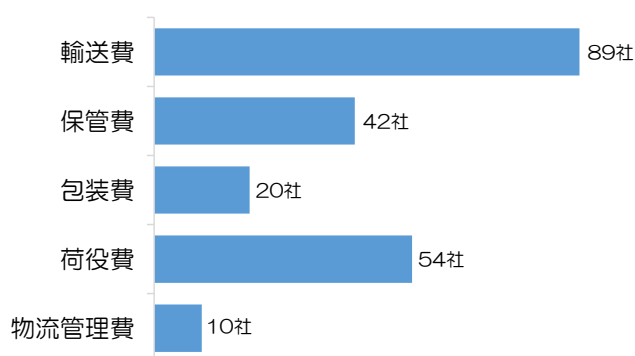
1) 値上げ要請の動向

2021 年度調査において、値上げ要請の有無については、回答企業（169 社）のうち 66.9%が要請を受けたと回答した（図表 2-6）。値上げを要請された主なコストの種類については輸送費と回答した割合が 89 社で最も多く、荷役費、保管費と続いている（図表 2-7）。なお、2020 年度調査では 83.0%（171 社のうち 142 社）が、いずれかの項目で値上げ要請を受けたと回答していた。値上げ要請を受けた企業の割合は 2020 年度調査と比較して 16.1 ポイント減少した。輸送費の値上げ要請については、やや勢いが落ち着いた感があるが、荷役費や保管費については昨年と同水準で値上げ要請が続いている。

図表 2-6 値上げ要請の有無



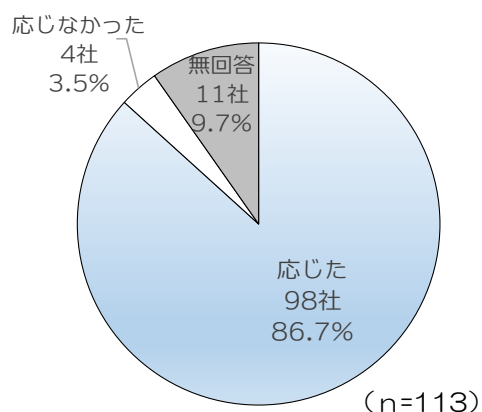
図表 2-7 値上げを要請されたコストの種類
(複数回答)



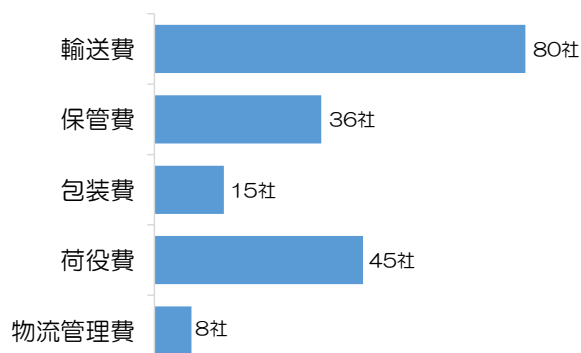
2) 値上げ要請の応否

値上げ要請があったとの回答した企業（113 社）のうち、98 社（86.7%）の企業が「応じた」と回答した（図表 2-8）。なお、2020 年度調査では 95.8%（142 社のうち 136 社）が値上げ要請に応じたと回答していた。値上げ要請に応じた企業の割合は 2020 年度調査と比較して 9.1 ポイント減少した。

図表 2-8 値上げ要請に対する応否



図表 2-9 値上げに応じたコストの種類
(複数回答)



2.4 物流コストなどの見通し

本調査では、物流コストなどの動向（増えているか、減っているか）についての定性的な調査も行っている。この「動向調査」では、大まかな傾向しか分からないが、今回の調査結果からは、2020年度の動向と2021年度の見通しを概観できる。

ここでは、①売上高、②物流量、③物流コスト（総額）、④物流単価（重量あたりの物流コスト）の4項目について、それぞれ、回答企業の前年度に対する変化（増加／横ばい／減少）を指標化している。物流コストなどの動向を単純化し、傾向を把握できるように、以下の算式で指数化した。指数が100に近づくほど、“増加”の割合が高くなっていることを表している。

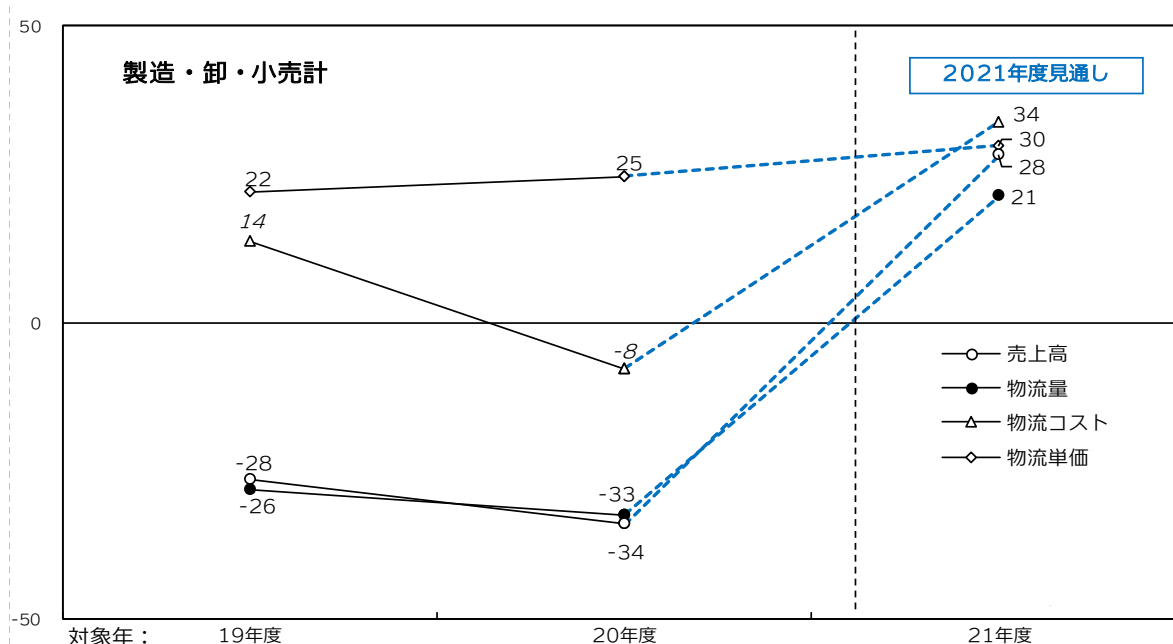
$$\text{指数} = \frac{\text{増加} - \text{減少}}{\text{増加} + \text{不変} + \text{減少}} \times 100$$

下の図表2-10はこの指数の算出結果を表したものである。参考値として前年度調査から2019年度の指数も掲載している。2020年度の指数（製造・卸・小売業計）は、売上高が-34、物流量が-33、物流コストが-8、物流単価が25であった。一方、2021年度の指数（製造・卸・小売業計）は、売上高が28、物流量が21、物流コストが34、物流単価が30となった。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大により、2020年度4月以降は、日本国内でも緊急事態宣言の発出・延長があり、度重なる感染拡大により、幅広く多くの業種が影響を受けた。巣ごもり需要などを取り込み好調な業種もある一方、アンケート結果からは、回答企業全体では売上高や物流量が減少傾向であったことが伺える。

一方で、2021年度の見通しとしては、一転、売上高が回復基調となり、物流量の増加、物流コストの増加を見込んでいる。物流単価については、コロナ禍を通して2019年度から一貫して、増加傾向になると予想している。

図表 2-10 2021年度の見通し（業種大分類別）



2021 年度 物流コスト調査報告書【速報版】

2021 年 12 月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム 3 階

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <https://www1.logistics.or.jp/>

禁無断転載